

製造業の課題解決

東京鋳兼・筑比地利昌会長

少子高齢化に伴う就業者数の減少は日本経済の成長戦略に影響を落としている。ものづくり産業は自動化による生産性向上ができるとはいえ、その克服は大きな課題になるだろう。

政府が2023年6月に閣議決定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の改訂版では、人口減少による労働供給制約の中で、希望する個人が雇用形態、年齢、性別、障害の有無を問わず、生涯を通じて自らの生き方・働き方を選択できる社会づくりを強調している。

具体的には、大企業の人事制度が柔軟になれば、一定期間の中小企業への出向や副業・兼業などを通じた経験がスキルとして客観的に認識されるようになるほか、大企業と中小企業間の人材交流、地域の中小企業の人材支援・成長支

中堅・中小の現場から



大企業との交流がヒントに

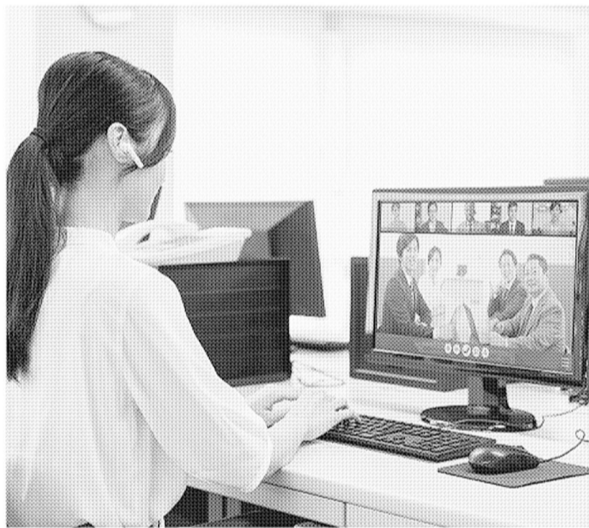
援につながる、と指摘している。大企業のやる気のある優秀な人材が、ものづくり産業の中核を担う中堅・中小企業に兼業できれば、日本の屋台骨を支える基幹産業でチャレンジャーに気づいている人が増えていく。24年の就職ランキングでトップ10に入る金融機関の若手が金属部品メーカーに付き小ねじでトップシェアを

知見をシェアしながら、ともに創るものづくり産業になれば、国際競争力もさらに高まる。実際、ものづくりの中堅・ト・モノ・カネを持ち、それを大企業以上に迅速に動かせる権限を若いうちから経験できる醍醐味がある。

24年の就職ランキングでトップ10に入る金融機関の若手が金属部品メーカーに付き小ねじでトップシェアを

24年はリモートによる業務

《会社概要》	
▽本社	東京都墨田区
▽事業概要	金属等各種部品の製造・販売、コンサルティング
▽創業	1941年5月
▽従業員数	約1200人(海外グループ会社含む、23年12月末時点)
▽売上高	約350億円(海外グループ会社含む、23年12月期)



東京鋳兼は製造業向けにリモートによる業務支援も手掛ける

持つ一方、自動車関連部品や液化天然ガス(LNG)プラント用の部品などに対応領域を広げている。海外では中国、ベトナム、フィリピン、タイに生産拠点を設けている。日本のもものづくりを支える企業として、設備投資・ファイナンス支援、自動機構築による効率化支援などを手掛けてきた。24年はリモートによる業務